令和５年10月５日（木曜日）

日本工業経済新聞

【足立敏之参議院議員】資材、人件費考慮して／財務省が補正案編成で見解

自由民主党の足立敏之参議院議員は、17日午後に開かれた参議院災害対策特別委員会で質問に立ち、2023年度補正予算案について質問した。財務省主計局の寺岡光博次長は、資材価格高騰や人件費の増加などを踏まえ、補正案の公共事業費は前年度比で1割アップ、内訳の災害復旧、生産性向上、国土強靱化のいずれも増額となったと答えた。

災害対策特別委員会で質問する足立議員

2日にデフレ完全脱却のための総合経済対策、10日には補正予算案が閣議決定した。補正予算での公共事業費関係は、20年度が約2・5兆円、21、22年度は2兆円、23年度は2・2兆円で1割程度アップしている。足立議員は「近年の資材価格高騰、人件費の増加などを踏まえて編成しなければならない。総合経済対策を踏まえ、どのような考え方で編成しているのか」と尋ねた。

寺岡次長は、今回の経済対策の柱の一つに国土強靱化、防災・減災が掲げられ、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽対策等に対し、ハード・ソフト一体の取り組み推進などを踏まえ、編成したとし「具体的には防災・減災、国土強靱化対策の安定的・計画的な推進や、資材価格の近年見られないような高騰などを考慮し、総額として2兆2009億円を計上、前年度の補正予算から約2000億円の増額」と概況を示した。内訳として「災害復旧分4026億円、生産性向上分4961億円、国土強靱化分1兆3022億円をそれぞれ計上、いずれも前年度から増額となっている」ことを示した。

足立議員は、資材価格の高騰、人件費のアップなどを考えると「2割ぐらい上げていただければありがたい」との考えも示す一方、1割の増額となったが資材価格の高騰、人件費を考慮して設定されていることは「しっかり受け止めさせていただく」と述べた。